

第1回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成27年5月13日	会場	第1委員会室	案件	正副委員長互選
出席委員	浜田康子、塩田昌彦、大石健二、熊谷吉正、高橋伸典、佐々木寿				
委員外議員					
欠席委員					

審査及び報告事項

本会議休憩中に当委員会初の委員会を開催し、正副委員長の互選を行った。

委員長に熊谷 吉正委員、副委員長に大石 健二委員が選任された。

報告者 市民福祉常任委員会委員長 熊谷 吉正

第 2 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 27 年 5 月 2 0 日	会場	第 1 委員会室	案件	所管事項の調査
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員	高野美枝子、山崎真由美				
欠席委員					

審査及び報告事項

◎所管部（市民部、健康福祉部、市立総合病院）の報告及び、当面の課題説明を受け質疑を行う。

（市民部）

- ・ H26 国民健康保険特別会計（保険事業勘定）決算見込み歳入合計 3,464,497（前年比＋39,701）、歳出 3,405,816（＋99,852） 差引繰越額 58,681（－60,151） ※単位千円
- ・ H27 の新たな取り組みとして、医療費適正化に向けて策定した保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき保健事業を実施する。
- ・ 特定空き家対策で、5 月に空家の具体的判断基準、所有者の指導、撤去命令などの手続きの在り方等を盛り込んだ判断基準が示される。それに基づく条例提案を第 4 回定例会提案予定。

（健康福祉部）

- ・ 臨時福祉給付金給付事業について所得の低い下記対象者に給付金支給する準備をしている。
対象者・・・H27. 1. 1 時点名寄市民であった方で、H27 の市民税（均等割）を課税されていない方（保護世帯、市民税が課税されている方の扶養親族は除く）。
支給額・・・一人あたり 6 千円を支給。 受付・・・H27. 9. 1～12. 25 まで受付。
H26 の給付金との違い・・・①給付金 1 万円から 6 千円に減額 ②年金受給者の加算措置廃止③子育て世帯臨時特例給付金の併給調整が廃止となった。
- ・ 低所得者向支援事業（商品券）について、臨時福祉給付金の支給と同時に実施する。
対象者・・・名寄市民の臨時福祉給付金対象者に給付する。
給付物品・・・対象者 1 人に商品券「3,500 円」（500 円券）を給付。
- ・ 第 2 期名寄市地域福祉計画（H29～33）を、今年度、来年度で策定作業を行う。
- ・ 名寄市生活地域困窮者自立支援事業について、事業の柱となる自立相談支援事業を今年度から社協に委託し実施している。4 月だけで 10 件の相談があったがさらに市民周知を図っていく。
- ・ 生活保護実施方針について、面接相談員を配置し、生保に関する相談から他施策の助言まで幅広く対応している。被保護者の生活状況を踏まえ、援助方針を作成し自立、助言・指導を行っていく。保護の動向は、H26 で世帯数で 228、人員で 291 人となっている。
- ・ 子ども・子育て支援新制度移行状況は、保育所関係（西、南、東保育所とさくら保育園）認定子ども園関係（大谷認定こども園）幼稚園関係は風連幼稚園だけ。1 号～3 号の認定状況は合計 523 件となった。
- ・ 子ども支援センターの進捗状況は、実施設計中で 10 月オープンに向け準備中で、支援専門員も 1 名採用し、オープンに向け研修、準備を進めている。
- ・ なよろひまわり子育て応援券交付事業は、多子世帯（第 3 子以降）の子育て費用の負担軽減を図るため対象児童 1 人あたり 10,000 円分の商品券を給付する。（受付 H27. 6.1～12.25）
- ・ 保健センターの新規事業として「なよろ健康マイレージ」をスタートし、ポイントの達成を目標に楽しく参加

してもらるように取り組んでいく。母子保健事業では昨年の出生数は 238 人で新年度も妊娠期から切れ目のない細やかな支援に取り組んでいく。

- ・高齢介護では、H27. 3 末の高齢化率 30.44%、後期高齢化率 15.81%、要介護認定者数 1,615 人、施設介護サービス受給者数 329 人、居宅介護サービス受給者数 881 人となっている。
- ・地域包括支援センターでは、介護予防事業、包括的支援事業、地域支援事業（新規）、指定介護予防事業等、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行っていく。
- ・条例の一部改正では第 2 回定例会で名寄市介護保険条例の一部改正、名寄市高齢者自立支援事業条例等 3 件の提案を予定している。

(市立総合病院)

- ・H27 年度業務体制については医師数 51 人、研修医 9 人で総数 60 名。看護師採用状況は、3 月退職 19 人、4 月新採用 18 人で看護師数 285 人。薬剤・医療技術等 74 人で正職員合計 445 人と臨時職員数 272 人で合計 717 人で運営する。
- ・H26 市立総合病院決算の概要について、病院事業収益 8,694,318 千円、病院事業費用 11,225,584 千円で純損益 2,531,266 千円となり前年比 2,219,905 千円増となった。純損益増加の大きな要因は会計制度の改定に伴う退職手当引当金の計上によるが、この影響を除くと実質 6 億 7 千万円程度の赤字となる。これは精神科病棟の解体費等で例年より大きいものとなった。
- ・救命救急センターの設置については、H26.8 に名寄保健所に事業計画を提出し、そののち北海道の現地調査を経て、本年 2 月に上川北部保健医療福祉圏連絡推進会議で救命救急センターの推薦を受けた。今後は 7 月に開催の道総合保健医療協議会救急医療専門委員会で協議後、知事から設置要請を受け、上半期中に専用病床数 12 床（ICU 8 床、一般 4 床）で運営開始予定。
- ・新公立病院改革について、人口減、少子高齢化、医療体制の変化が予想され、引き続き改革が求められている。H27 に国によるガイドラインが策定後、H32 までの新改革プラン策定が公立病院に求められている。H28 年度までに①経営の効率化②再編ネットワーク化③経営形態の見直し④地域医療構想の役割の明確化の 4 つの視点に沿った内容とする。
- ・院内保育所改築工事について、実施設計 5 月、その後発注し H28 年 3 月工事完了予定。
4 月運営開始予定で定員 40 人から 50 人に拡大し 24 時間保育を新たに実施し、医師、看護師等の確保及び新たな保育ニーズに応じていきたい。

(各委員の主な質疑及び答弁要約)

Q①国保被保険者加入状況で 65 歳~74 歳の割合と影響②特定疾患を減らす予防対策は③生活保護相談の結果と現状④生活困窮者自立支援事業の現状⑤生活保護扶助費と厳しい実態⑥子ども子育てに関わる公定価格と次年度以降への予算やニーズの把握への準備⑦生活保護相談員の面接結果の記録と監査システム⑧介護認定区分変更に伴う混乱及び市民説明⑨空家対策の助言・指導のガイドライン及び行政代執行等 10 件の質疑がありました。

A①人口減少、後期高齢への移行で毎年 200~300 人減が要因。保険税の減少は年金生活、低所得者増で軽減世帯増えている②特定疾患対象者等抽出し、保健センターとの連携で重症化しない保健指導を行う③10 人から相談を受けたが半数が話だけで納得、あとは民生委員への見守り、生活資金の受付④保護申請と開始数の差異は 1~2 週間かかり年度が変わることもある。申請の却下はない。⑤国の公定価格は消費税 10%加算させた価格を保障してきた、時期を見てニーズ把握をする⑥面接記録簿に書き所長決済している⑦介護認定区分変更、保険税の変更説明は広報やパンフレット等で理解を求め説明していく⑧助言・指導から始まり従わない場合は勧告や命令となる。履行しない場合は法に基づく

行政代執行の手順となる。

報告者 市民福祉常任委員会委員長 熊谷 吉正

第3回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成27年8月12日	会場	第1委員会室	案件	所管事項の調査
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員	高野美枝子、山崎真由美				
欠席委員					

審査及び報告事項

◎所管部（市民部、健康福祉部、市立総合病院）の報告及び、当面の課題説明を受け質疑を行う。

（市民部）

○平成26年度市税収納状況について 予算額計 3,010,579,000 円調定額 3,067,735,120 円収入累計額 3,056,107,032 円未納額 11,628,088 円収納率 99.62%（前年度末 99.53%）5月末現在 ※単位円

・同市税収納状況調査 市民税 98.3%固定資産税 97.5%軽自動車税 98.6%の市税計 98.1% 道内 35 市中で第1位（前年度2位）

○軽自動車税に係る納入済通知書の印字もれについて 7月15日に郵送した軽自動車税の口座振替およびクレジット収納で納付した納税済通知書にタイトルや説明文が印字されないままに送付。市民からの問い合わせで発覚、即座に修正およびお詫び文と説明文を付記のうえ、再送付して対応。件数は「車検を要しない車両分」で1,203件。原因はシステム改修による業者側の改修ミスによるもので、瑕疵（かし）を認めた上で再送付費用などの補償について検討を行っている。今後は、業者と協議の上、業務に漏れがないよう対応していく。

○特定空き家対策に関する今後の取り組み及び市民福祉常任委員会への議会提案事前説明 同11月第4回定例会議会へ条例提案 同28年4月1日条例施行

名寄市空き家対策計画策定について H27年8月市内検討委員会 同28年2月①対策計画(案)市民福祉常任委員会説明②パブリックコメント意見集約（30日間）③計画説明会開催 同4月対策計画原案完成 4～5月第1回協議会で対策計画を協議

○原因者不明の油漏れ事故に伴う処理手数料 645千円の補正予算案を第4回定例会提案予定。

（健康福祉部）

○臨時福祉給付金給付事業について 8月下旬に市民税非課税世帯へ給付案内を通知する。

対象者・・・H27.1.1時点名寄市民であった方で、H27の市民税（均等割）を課税されていない方（保護世帯、市民税が課税されている方の扶養親族は除く）。

支給額・・・一人あたり6千円を支給。 受付・・・H27. 9/1～12/25まで受付します。

○低所得者向支援事業「まごころ商品券」について 臨時福祉給付金の支給と同時に実施する。

対象者・・・名寄市民の臨時福祉給付金対象者に給付する。

給付物品・・・対象者1人に商品券「3,500円」を給付。

○名寄市地域子育て支援センター条例について 8月17日の市民福祉常任委員会で説明を行う。同センターオープンまでの日程について 10月20日引き渡し同27日オープン なお市民から募集していた愛称募集には55件の応募があった。

(市立総合病院)

○H27年度第一四半期損益計算書推計値対比(4~6月)の状況について 医業収益 1,949,476,091 円(前年同期 169,562,410 円増) 医業費用 2,119,558,217 円(同 111,103,977 円増) 医業外収益 138,867,505 円(同 39,179,606 円減) 医業外費用 86,498,893 円(同 708,039 円増) 経常利益△117,713,514 円(同 18,570,788 円増) 当期純利益△117,713,514 円(同 1,814,155,825 円増)との説明がありました。

○救命救急センターの設置について 開設日・平成 27 年 8 月 1 日 区分・地域救命救急センター(10 床 20 床未満) 専用病床・12 床(ICU8 床一般病棟 4 床) 職員・医師(専任 2 人、兼任 5 人) 看護師 34 人 同センターの整備状況は道内 12 カ所 道北第 3 次医療圏では旭川赤十字、旭川医大に次いで 3 番目の開設となる。

○地域医療構想について(参考) 北海道保健福祉部地域医療課のHPに国の地域医療構想ガイドライン及び道の地域医療構想策定及び地域医療構想策定方針、病床機能報告制度について掲載されている旨の報告が行われた。

(各委員の主な質疑及び答弁要約)

○納入済通知書の印字もれは業者の瑕疵によるものとしているが他市の事例は。「名寄市がテストパターンで他市の事例は把握していない」○国保税の未納世帯などは。「5 月末で 130 人となっている」○子育て支援センターに新設されるスロープの幅員は車いす方向展開に必要なスペースが確保されているか。「道の条例などを参考にスペースを確保しているが、再確認する」○口頭での説明が多く資料提供が不備ではないか。「以前、資料提供の際に事前審査に当たるのではないかと、との指摘があり口頭での説明と報告にとどめた経緯がある。事前審査に当たらずよう資料整備に努めたい」他。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 4 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 27 年 8 月 17 日	会場	第 1 委員会室	案件	生活福祉施策について
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員	高野美枝子				
欠席委員					

報告事項

◎ 健康福祉部の第 3 回定例会提案予定補正予算案及び名寄市地域子育て支援センター条例案の報告を受ける。

第 3 回定例会提案予定補正予算案は公定価格に関する補正及び地域子育て支援センター整備工事に係る補正内容となっている。

○ 補正額は公定価格等に関する補正では、歳出で民生費児童福祉費保育所費負担金 32,391 千円、教育費幼稚園費幼稚園委託料 1,628 千円、同負担金 24,902 千円。公定価格は来秋に引き上げが予定されている消費税 10%を前倒し、質改善後公定価格として処遇改善 3%アップ、保育単価アップ（3 歳児配置加算、チーム保育加算、施設長経過措置加算）をそれぞれ加算するもの。幼稚園公定価格は地方単独費用分で 27.50%、全国統一費用分で 72.50%。地域子育て支援センター整備工事に関する補正では、歳出で民生費児童福祉費保育所費工事請負費 4,860 千円の計上、整備工事の他オストメイト、暖房防護柵、エアータオル、ウォータークーラーの設置を行うとしている。

○ 名寄市地域子育て支援センター条例案は、10 月 27 日に開設予定している同センターの目的、名称及び位置等を条文化。施行日を公布の日から起算して 3 月を超えない範囲において規則で定める日から試行する、としている。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 5 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 27 年 9 月 7 日	会場	第 1 委員会室	案件	定例会付託議案審査
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員	高野美枝子、山崎真由美				
欠席委員					

審査及び報告事項

1. 第 3 回定例会で付託された議案第 3 号「名寄市地域子育て支援センター条例制定について」を、所管する健康福祉部の担当者も出席して審査を行いました。

開会の冒頭で、所管部担当者より追加資料の「規則で定める事項」の①施設の開所時間（午前 9 時～午後 4 時）②施設の休館日（土・日曜日、祝日、年末年始）③利用者の範囲（7・8・18 区の町内会、市が主催や共催、後援する雪質日本一フェスティバル、市民盆踊り大会等）についての項目説明が行われました。

このあと委員からは、「センター利用に際しての料金徴収は」「土、日曜日の開所の要望は」「（現親林館の）改築に伴うシックハウス対策は」「授乳室に窓がないが夏季の対策は」等の質問が行われました。

これに所管部担当者より「センターは貸館ではないので料金徴収は行わない」「（事前に実施した）ニーズ調査では開所時間の延長等の要望があったが、土・日曜日の開所要望はなかった」「（内装建材などによる）シックハウス対策は工事工程の中で化学物質検査を行う」「授乳室には（換気や室温管理のために）エアコンを設置する」等の答弁がありました。

2. 次回の委員会を 9 月 15 日（火）午前 11 時から開会することを決めて、この日の審査を終えました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 6 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 27 年 9 月 15 日	会場	第 1 委員会室	案件	定例会付託議案審査
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員	高野美枝子、山崎真由美				
欠席委員					

審査及び報告事項

1. 前回（9月7日開会）に引き続き、第3回定例会で付託された議案第3号「名寄市地域子育て支援センター条例制定について」を、所管する健康福祉部の担当者も出席して審査を行いました。

今委員会では、各委員の付託議案3号への質疑を行いました。

各委員からは「第1条の目的に住民福祉の文言を」「センター名称の項に公募で決定した“ひまわりらんど”の明記を」等の質問が行われました。これに所管部担当者からは「子育て支援そのものが住民福祉」「名称（愛称）のひまわりらんどの決定と条例提案との間に日程の間隔があいた事も含めて、ホームページなどで広報に努めている」との答弁がありました。

また「開所時間や職員配置、保健センターとの連携などについても条文化すべきでは」「障害児への対応は」「使用者の登録制度の採用は」などの質問には「開所時間などについては別に定める規則の中で明記していく」「障害の有無ではなくすべての子供を対象としていく」「事業の質から登録制度ではなく気軽な利用を拡充していく」と述べ、質疑終結に際しては「地域子育ての拠点事業として、条例に盛っていない点については規則で網羅していく」との答弁がありました。

このあと委員間議論が行われ「規則の試案があれば提出して頂き、条例案との整合性を検討すべきでは」の意見もあり、正副委員長間で協議のうえ次回委員会で審査を行うこととしました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 7 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 27 年 9 月 24 日	会場	第 1 委員会室	案件	定例会付託議案審査他
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員	高野美枝子、山崎真由美、佐久間 誠				
欠席委員					

審査及び報告事項

1. 前回（9月15日開会）に引き続き、第3回定例会で付託された議案第3号「名寄市地域子育て支援センター条例の制定について」の審査と、健康福祉部・保健センターより「平成 27 年度高齢者インフルエンザ予防接種費用助成額の変更」の報告が行われました。

冒頭に同センター担当者より「今年度はB株が1種追加され、これまでのインフルエンザワクチン3価に加えて4価になったことに伴い、仕入れ価格が540円に。市立総合病院と協議の結果、同病院においては自己負担額の大幅な増額を緩和するため接種料金を3,500円に設定し、予防接種助成額を1,200円に自己負担額を2,300円に。他の医療機関も追随する見通し」との報告が行われました。

今委員会では、前回（同）委員間質疑を踏まえた正副委員長による提案条例の修正素案の説明に続いて、法制担当職員と各委員による修正素案等への考え方について質疑が行われました。

このあと、各委員が修正素案を持ち帰り、次回委員会で改めて提案条例に対して審査を行うこととして、この日の審査を終えました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 8 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 27 年 9 月 25 日	会場	第 1 委員会室	案件	定例会付託議案審査
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員	高野美枝子、山崎真由美、佐久間誠				
欠席委員					

審査及び報告事項

1. 前回（9月24日開会）に引き続き、第3回定例会で付託された議案第3号「名寄市地域子育て支援センター条例の制定について」の審査が行われました。開会に先立ち、所管の健康福祉部より名寄市地域子育て支援センターは“館”か“所”について当初、“所”としていたが、“館”に訂正したい」との報告が行われました。

今委員会では、前回（同）までの経過を踏まえて、各委員の考えを成文化した提案条例に対する修正案が提案されました。提案内容の説明のあと、表決に移り、提案条例に対する修正案は修正すべきものとして可決、修正議決した以外の部分を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 9 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 27 年 11 月 13 日	会場	第 1 委員会室	案件	所管事項の調査
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員	山崎真由美				
欠席委員					

審査及び報告事項

1. 所管の市立総合病院及び市民部、健康福祉部より第 4 回定例会に提案を予定している議案等の説明、報告が行われた。
2. 市立病院
 - ① 平成 27 年度第 2 四半期までの収支について
 - ② 損害賠償の額を定めることについて
医療事故 1 件に係る損害賠償金 700 万円の支出する補正。
 - ③ 平成 27 年度一般会計補正予算について
○院内保育所改築工事費の次年度執行とする減額補正ほか
 - ④ 新名寄市立病院事業改革プラン策定スケジュールについて
3. 市民部
 - ① 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の施行に伴う規則、要項、要領の改正について
 - ② 名寄市空家等対策協議会条例案について
 - ③ 名寄市税条例の一部改正について
 - ④ 平成 27 年度一般会計補正予算についてほか
4. 健康福祉部
 - ① 臨時福祉給付金給付事業について
 - ② 地域福祉計画の策定（委員報酬）について
 - ③ 名寄市冬の生活支援事業（福祉灯油）について
 - ④ 全道ハンディキャップスキー名寄大会（補助金）について
 - ⑤ 名寄市地域子育て支援センターひまわりらんどについて
10 月 27 日のオープンから同 30 日までの 4 日間の利用者は 153 組 333 人が利用。
11 月に入っても 1 日平均 110 人が利用。
 - ⑥ 子育て世帯臨時特例給付金及びなよろひまわり子育て応援券の手続き状況について
子育て世帯臨時特例給付金（10 月末現在）1,260 件中 1,257 件受付
支給児童 1,423 人
なよろひまわり子育て応援券（10 月末現在）346 件 416 セット

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二

第 10 回市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	平成 27 年 12 月 24 日	会場	第 1 委員会室	案件	付託案件他
出席委員	熊谷吉正、大石健二、佐々木寿、高橋伸典、塩田昌彦、浜田康子				
委員外議員	山崎真由美、高野美枝子				
欠席委員					

審査及び報告事項

1. 第 4 回定例会で付託された議案第 2 号「名寄市空家等対策協議会条例の策定について」の審議の他、市立総合病院より「職員の賞罰」、健康福祉部より「名寄市社会福祉事業団と社会福祉法人爽風会との合併について」の経過報告が行われました。
2. 付託議案第 2 号では、所管の市民部より空き家対策の推進に関する特別措置法第 7 条に基づく名寄市空家等対策協議会条例の策定の経過について説明及び報告が行われました。また同条例策定に係る特定空家等の重要文言についての解説や留意項目等について説明及び報告が行われ、次回審議を平成 28 年 1 月 20 日（水）13：00 から開会することとしました。
3. 市立総合病院の職員の賞罰については、看護部の女性看護師が本年 6 月 29 日から同 10 月 22 日までに計 6 回にわたり、電子カルテを不正操作して処方せんを偽造、院外の調剤薬局で睡眠導入剤、鎮痛剤など 168 日分を不正に購入していたことが保険機関の問合せで発覚。同看護師の地方公務員法等による懲戒免職処分に至った経緯について報告が行われました。
4. 健康福祉部からは、12 月 18 日に開かれた名寄市社会福祉事業団の理事会で、理事の高齢化や退任などにより法人運営に支障をきたしている社会福祉法人爽風会を吸収合併の協議を進めていくことが承認された経過について報告が行われました。合併の期日は平成 29 年 4 月 1 日としています。

報告者 市民福祉常任委員会副委員長 大石 健二